様式１号の２（第８条関係）

令和　　　　年　　　月　　　日

遊佐町長　　殿

申請者　住　所

氏　名

連絡先　　　 　－ 　　　　－

　　　　　**持家住宅リフォーム支援金事業計画書**

事業認定申請書、事業計画書を含む提出書類すべてに記載の事項は事実に相違ないこと及び私を含む世帯員全員に関し、遊佐町暴力団排除条例に定められる暴力団員及び暴力団員等でないことを誓約します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| **確 認 事 項** | **☐既に下水道（または農業集落排水、合併浄化槽）を接続しております。****又は本工事で接続します。※該当しない場合は事業認定ができません。****□転居を伴うリフォーム工事の場合、実績報告書の提出までに当該住宅に転居します。****□遊佐町再生可能エネルギー設備導入事業費補助金と併用します。****□国の補助金と併用します。（子育てエコホーム支援事業、先進的窓リノベ事業等）** |
| **事業実施期間** | 　　　　　年　　　月　　　日 から 　　　　　年　　　月　　　日　までの予定 |
| **事業実施場所** | □住所に同じ | □住所以外（遊佐町　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| **事 業 内 容** | □一般工事（ブロック塀解体含む）□下水道等接続工事□耐震改修工事□省エネ改修工事□特殊工事または世帯要件工事（□減災対策工事該当）※別表1～5のいずれかに該当し、合計が10点以上　（50万円未満の場合は5点） | **世帯要件該当** | □移住世帯□新婚世帯□子育て世帯 |
| **事業内容詳細** |  |
| **交付対象事業費** | ①　 【事業費は万円単位】　　　　　　　 　　　万円うち、省エネ改修事業費　　　　　　　　　　　 万円 | **申請予定額** | イ：①×Ａ・Ｂ・Ｃ・Ｄ・Ｅ　　　　　　　　　　　万円（省エネ加算50,000円）あり　・　なし |
| **耐震改修事業費**（工事費＋設計費） | ②　 【事業費は万円単位】　　　　　　　 　　　万円 | **耐震改修工事****申請予定額** | ロ：②×50％（上限1,200,000円）　　　　　　　　　　　万円 |
| **事業費合計** | ①＋②　　　　　　　　　　　　万円 | **申請予定額****合計** | イ＋ロ　【支援額は万円単位】　　　　　　　　　　　　 万円 |
| Ａ：一般工事及びブロック塀解体を含む工事 | Ａ：事業費×12%　 |
| Ｂ：下水道等工事優遇 | Ｂ：事業費100万円まで×22％＋越える部分×12％ |
| Ｃ：特殊工事優遇 | Ｃ：対象事業費120万円まで×20％＋特殊工事以外×12％ |
| Ｄ：特殊工事＋世帯要件優遇 | Ｄ：対象事業費100万円まで×30％＋特殊工事以外×12％ |
| Ｅ：減災対策工事 | Ｅ：対象事業費38万円まで×80％＋超える部分×12％ |
| Ｆ：省エネ改修工事 | Ｆ：対象事業費20万円以上で5万円加算 |

**≪裏面の同意欄にもご記入ください≫**

（裏）

|  |
| --- |
| 【申請に必ず必要な書類】 |
| □事業認定申請書（様式第1号）□事業計画書（様式第1号の2）□リフォーム等工事の詳細な見積書（写しでも可）□リフォーム等工事の契約書の写し□請負業者一覧表□工事着工前写真（工事箇所すべて） |

|  |
| --- |
| 【該当する方のみ提出する書類】 |
| 間取り変更、増築を行う方 | → | □工事箇所の図面 |
| 特殊工事、世帯要件工事に該当する方 | → | □特殊工事基準点算出表 |
| 上記の内、寒さ対策・断熱化工事を行う方 | → | □断熱性能チェックリスト |
| 世帯要件に該当する方 | → | □要件を満たすことを証明できる書類 |
| 令和5年1月1日時点で町外に居住していた方 | → | □納税証明書の写し（前住所地のもの） |
| 耐震改修工事を行う方 | → | □耐震改修工事計画書（様式第1号の3）□耐震診断書、建築年がわかる書類 |
| ブロック塀の解体工事を行う方 | → | □ブロック塀の解体に係る平面図　（様式第1号の4） |
| 省エネ改修工事を行う方 | → | □使用する建材のわかる書類の写し　（カタログ、仕様書等） |

同　　意　　書

令和　　　年　　　月　　　日

遊佐町長　　殿

持家住宅リフォーム支援金事業認定申請にあたり、私を含む、世帯全員（同居者がいる場合は同居者も含む）に関し、住民登録の確認並びに町税の納付状況その他住宅整備支援事業に係る事項について、本町職員が調査することに同意いたします。

申請者氏名

※申請者自署であること。